



地域とのかかわり
紹介します!

施設・事業所の 地域活動 レポート



No.13 (最終回)

社会福祉法人 北海長正会

北広島リハビリセンター特養部四恩園 施設長 神部健史



1984年東北福祉大学社会福祉学部社会教育学科卒。その後知的障がい児施設、身体障がい者施設で介護職、相談援助職を経て介護福祉士養成校専任教員。2001年より北広島リハビリセンター特養部四恩園施設サービス係長、翌年同課長。2016年より現職。法人全体の研修内容、方法、評価について試行錯誤しながら業務改善に力を注ぐ。

はじめに

●当法人および施設の沿革

社会福祉法人北海長正会は、1976年に法人認可を受け、1977年に重度身体障害者更生援護施設と付属診療所を1979年に身体障害者療護施設を開設した。その後、1995年に特別養護老人ホーム、短期入所生活介護、通所介護、在宅介護支援センターを開設して以降、高齢化する地域を支援するために、1998年に訪問看護、2005年に認知症対応型通所介護を開設した。

2010年には地域の生活課題解決を目的に廃業したスーパー銭湯を増改築し、1階に地域交流スペースおよび地域包括支援センター、2階に通所介護を配置した北広島団地地域交流ホームふれて」(以下、「ふれて」)を開設。さらに、2014年北広島団地地区内(以下、団地地区)の開校した小学校を利活用し北広島団地地域サポートセンターともに(以下、「ともに」)を開



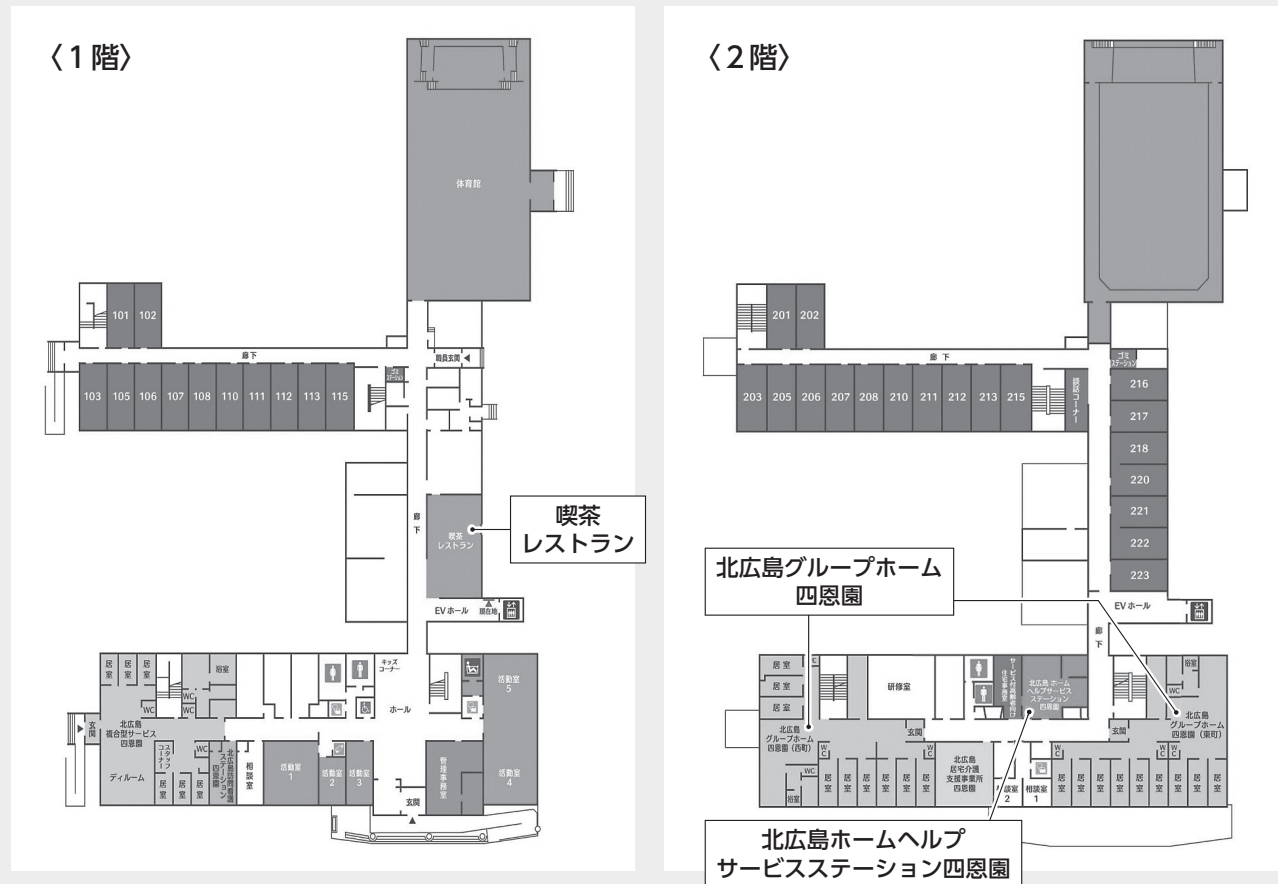
地域交流ホームふれて



北広島団地地域サポートセンターともに



「ともに」見取り図



設。これまで団地地区の小高い丘の上であり、地域住民が足を運ぶには不便だった特別養護老人ホーム（以下、特養）の敷地内にあった居宅介護支援・訪問介護・訪問看護事業所をこの地に移転させ、グループホーム、看護小規模多機能型居宅介護、サービス付き高齢者向け住宅（以下、サ高住）、地域交流スペースの事業を開始した。

2019年4月には、市内初の定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護事業をスタートさせた。高齢者だけでなく誰もが安心して最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らせる共生社会の実現を目標に事業展開している。表1に「ともに」の利用者実績を示す。

本稿は「ともに」を中心とした北広島団地地区地域包括ケアの取り組みの報告である。

● 地域の高齢化と法人の果たす役割

北広島市は札幌市と新千歳空港の間に位置し、札幌駅からはJRで15分の場所である。当市は、1975年に札幌市のベッドタウンとして整備が開始され、1970年に9,746人だった人口は、5年後には33,648人と激増した。その後、2008年の60,966人をピークに毎年減少している。北広島リハビリセンター特養部四恩園（以下、四恩園）は当市の団地地区に隣接し、この地区を活動エリアとしてきた。当市の高齢化率は、2019年3月末時点で約30.9%、その中で最も早く開発が進んだ団地地区の高齢化率はすでに44.8%。団地地区内にはすでに高齢化率が54%という町内もある。

表1 「ともに」利用者実績

地域交流スペース利用状況（2017年）												(人)
〈団体利用〉												
月	団体数	活動室1	活動室2	活動室3	活動室4・5	体育館	グラウンド	まーぶる		お茶の間	合計	
								大人	子供			
4	29	25	12	50	54	587	0	4	5	33	770	
5	43	225	48	107	77	723	99	1	2	32	1,314	
6	36	96	25	57	111	605	26	0	0	32	952	
7	44	137	52	68	136	1,073	70	0	0	31	1,567	
8	37	106	24	35	201	485	30	2	1	24	908	
9	32	116	7	35	99	700	28	2	1	25	1,013	
10	48	178	16	54	205	1,426	60	2	1	74	2,016	
11	40	86	11	86	116	1,033	0	0	0	53	1,385	
12	36	115	21	37	40	837	0	3	3	150	1,206	
1	39	95	5	84	51	681	0	4	4	0	924	
2	34	124	17	39	58	731	0	4	4	44	1,021	
3	44	133	13	92	70	1,117	0	2	2	25	1,454	
		1,436	251	744	1,218	9,998	313	24	23	523	14,530	
〈個人利用、一般〉												(人)
月	利用日数	体育館	グラウンド	喫茶	キッズ	体操			販売			合計
						健康体操	100歳	T商店	乳酸菌飲料	パン		
4	30	270	0	392	281	お客様 一般	228 65	0 152	79 81	12 12	9 31	1,612
5	29	112	0	268	148	お客様 一般	238 64	0 167	102 110	30 4	19 32	1,294
6	28	164	2	321	174	お客様 一般	188 51	0 142	76 88	28 0	9 93	1,336
7	30	202	0	364	185	お客様 一般	226 58	0 201	71 89	24 1	19 51	1,491
8	28	167	3	208	137	お客様 一般	251 45	0 164	80 89	21 19	8 51	1,243
9	26	139	0	254	104	お客様 一般	184 60	0 190	75 85	19 8	4 56	1,178
10	29	105	0	758	138	お客様 一般	183 63	0 178	98 105	13 14	24 60	1,739
11	27	172	0	304	154	お客様 一般	225 92	0 172	68 80	14 28	9 47	1,365
12	26	193	0	268	240	お客様 一般	132 52	0 189	67 82	13 13	30 43	1,322
1	22	142	0	255	183	お客様 一般	134 35	0 158	77 85	13 12	15 58	1,167
2	22	188	0	560	175	お客様 一般	76 26	0 197	61 77	11 10	21 63	1,465
3	28	274	0	341	306	お客様 一般	116 39	0 234	72 106	21 9	22 51	1,591
	325	2,128	5	4,293	2,225	お客様 一般	2,181 650	0 2,144	926 1,077	219 130	189 636	16,803

地域の高齢化に伴うリスクは、要介護高齢者、認知症の人、行方不明者、孤独死・自殺者、悪徳商法の被害者などが増え、空き家の増加によって地域の荒廃が進むことである。また、災害弱者など要介護高齢者だけでなく地域住民にさまざまな地域課題や生活課題を生み、生活のしづらさを抱えた生活を余儀なくさせる。社会福祉法人には、「命を支え生活を支える使命」を果たすために、施設サービスや在宅サービスの専門性を駆使しながら地域を支える拠点としての機能を発揮することが求められる。



住区の夏祭りの開催の危機

団地地区は第1～第4に区割りがされ、当施設は其中で第3住区にある。高齢化が進む中で毎年恒例の夏祭りが開催できないと18年前に住区の福祉委員から相談があった。若者は札幌市に住居を求め、団地地区に住んでいても休日は札幌市へと出かけて行く。夏祭りの準備をするのは高齢者であり積極的に取り組めないという状況に、四恩園が団地地区を中心にサービスを提供し、「顔の見える関係づくり」に取り組んできたことが声をかけてもらうきっかけとなった。

住区住民が中心となる実行委員会に四恩園の職員が地区住民として加入させてもらい、協議を重ね、夏祭り開催にこぎつけた。以来、夏祭りは盛り上がりを見せ、参加者は年々増加している。祭りを目的に孫を連れた若者夫婦が里帰りする光景も見られるようになった。あくまでも祭りの主体は地域住民であり、職員は地域の一員という立場で参加している。

北広島団地地域サポートセンターとものにの活動

●北広島市、地域住民との三位一体での取り組み

少子高齢化に伴い、北広島市は団地地区内の小学校を統合し、廃校となった2校のうちの1校を当法人が運営することになった。先に開設した「ふれて」運営の際も同様だが、2010年3月、北広島市が策定した北広島団地活性化計画基本方針の3つの理念のもと、小学校跡地が持つ特性を活用しながら、地域活性化に貢献することを目的とした事業である(図)。

図 北広島活性化基本方針と北広島団地地域サポートセンター「ともに」実践計画



写真1 キッズコーナーで楽しく過ごす子どもたち



写真2 とともに市民スタッフの会企画によるイベント



地域の学芸会



工作教室

● 実践活動の内容

交流の場の創造

オープン4カ月前の2013年12月から市民ボランティアで組織される「ともに市民スタッフの会」（以下、市民スタッフの会）を中心として地域とのつながり、支え合いのために「ともに」を拠点として何ができるかをスタッフミーティングで議論を重ねてきた。

オープン時から、喫茶コーナーを運営したり、イベントを開催したりして地域住民が多く来場している。また、グラウンドには市内の「大志さくら会」が30本の桜の木を植樹すると共に、隣接するトリムコースに東屋を設置し、散歩する市民の憩いの場所にすることができた。

地域交流スペースの活用

地域交流スペースには、喫茶コーナーのほか、5つの活動室（一部は宿泊可能）やキッズコーナーがある。キッズコーナーでは、地域の子育て世代が遊びに来たり（写真1）、小学生が放課後に立ち寄って体育館で遊んだり玄関ホールで宿題に取り組んだりする姿が見られる。短時間勤務の職員の子どもの母親の仕事が終わるのを友達と待っている姿も見られることもある。

イベントの開催

市民スタッフの会の企画イベントとして、地域の学芸会や北海道石狩振興局と共催する地域の運動会を開催している。また、「第4住区お茶の間」とも連携し、毎月1回のお茶会を中心に、各種講座やコンサートを開催するなど世代を超えた交流を図っている（写真2）。

地域の介護予防とスポーツの推進

体育館やグラウンドでは、市内外の各種サークル・団体、スポーツ少年団、障がい者スポーツ、地域の小学生が利用している。地域包括支援センターと共に市民スタッフの会が協力し、週2回、「生き生き100歳体操」を実施している。サ高住やグループホームで生活する人も一緒に、月に約200人の参加がある（写真3）。

星槎道都大学との連携

市内にある星槎道都大学には社会福祉学部と美術学部があり、「ふれて」で絵画を展示したり、大

写真3 週2回行われる生き生き100歳体操





写真4 幼児も大掃除に参加



写真5 「ともに」で暮らす人との交流の場でもある喫茶コーナー



写真6 喫茶コーナーの人気メニュー



写真7 地域住民や職員にも好評の移動販売



学教員や学生も市民スタッフの会として共にワークショップに参加したりしている。地域の生活課題を解決するための議論をしながら、社会福祉専門職に求められる実践力を身につけ学びを深めている。

2019年4月には正式に当法人と協定を締結し、介護職員初任者研修の共同開催、社会福祉士通信課程への講師派遣などを行った。今後は、学生アルバイトの受け入れやインターンシップ制度への協力を行っていく予定である。

住民ボランティアの組織化とコーディネート

市民スタッフの会のメンバーは、現在約40人であるが、会に加入していない人も歌声喫茶や書道教室を開催している。活動室や体育館を利用する団体は会員登録することで利用料が50%になるが、代わりに「ともに」を拠点としたボランティア活動をすることで交流の機会となるようにしている。年末には、少年団の母親が子どもと一緒に体育館の大掃除に取り組んでくれている（写真4）。

喫茶コーナーの運営

2013年に週1回の営業を開始し、現在は週3回営業している。運営は市民スタッフの会が中心で、こだわりのコーヒーや手作りお菓子を提供している。きれいな小物で喫茶コーナーを飾るなどして個々の趣味を活かし、一人ひとりの才能を発揮する場であり、「ともに」で生活している人との交流の場ともなっている（写真5）。

地域食堂の運営

調理室を活用した地域食堂では、軽食を提供している。主なメニューはパスタ4種、おにぎり各種、卵スープなどである（写真6）。散歩のついでに立ち寄る場として、職員同士のランチミーティングの場として活用されている。

地域ミーティングで地域の活性化を

「ともに」周辺には商店がない。自家用車がなければ買い物には不便であるため、現在3つの販売業者の協

写真8 当法人の知識や経験を生かした
認知症予防についての市民講座



写真9 星槎道都大学と共同開催した
認知症サポーター養成講座



写真10 市役所と合同で
行った防火訓練



力を得て、「ともに」内で移動販売を実施している（写真7）。地域住民や「ともに」で生活している人だけでなく、最近では職員も休憩時間に利用している。

また、地域の生活課題を解決するワークショップでは、市内の高等養護学校が制作する木製ベンチを購入し、市内100個を目標にバス停を中心に設置している。子どもから高齢者まで楽しんで体を動かすことができる「だいこんマンボ♪」は当法人のオリジナルダンスであり、居宅介護支援事業所のケアマネジャーが中心となり、夏祭りなどでも披露され、子どもたちにも人気がある。

ミニ講座・ミニ講演の開催

法人の持つ専門的な知識や経験を活かし、市民スタッフの会と共に感染予防や認知症予防研修などのミニ講座を実施している（写真8）。また、市内の小・中学校や星槎道都大学に出向き、認知症サポーター養成講座も開催している（写真9）。

高齢者・障がい児者の介護相談と生活支援

「ともに」開設により、訪問系サービスはすべて「ともに」へ移動した。地域交流スペースに来た際に介護相談に立ち寄るなど、気楽に足を運ぶことが相談者の負担を軽減している。

認知症の人への支援

先に紹介した認知症サポーター養成講座は2006年に始まり、現在は講座回数143回、受講者は5,540人を超えた。

災害時要援護者への支援

災害時への備えとしては、日頃から顔の見える関係をつくることが重要である。「ともに」のある自治会の避難訓練やHUG訓練を市役所と法人が合同で行った（写真10）。先の胆振東部地震では、在宅酸素療養中の人を受け入れたり、厚真町に災害ボランティアを派遣したりした。また、施設利用者の避難先への支援も行った。

福祉・医療との連携

当法人は日常生活総合支援事業に取り組む準備をしている。すでに当法人の障がい者施設では事業をスタートさせており、軌道に乗ってきた。今後は「ともに」体育館を活用した取り組みを予定にしている。



高齢者向け住宅の確保

「ともに」運営開始と同時に、サービス付き高齢者向け住宅しおん31室、グループホーム2ユニット18人の運営をスタートした。入居稼働率はスタート時から常時100%を維持し、待機者も多い(表2)。小学校跡地という好条件が住みやすさを助長していると共に、これまでの特養を中心としたケアが活かされている。

子育て環境の充実

子育て支援センターやNPOの子育て支援団体と連携し、子育て環境の充実に取り組んでいる。キッズコーナーでは地域の子育て世代が遊びに來たり、毎月1回子育て支援センターの出張保育が行われている(写真11)。

まちの人材を活かした地域の魅力アップ

多様な知識や技術を持つ地域住民による敷地内の庭の整備、木作品展示、小学生らへの長期休暇時の自由研究講座などを市民スタッフの会が主体的に企画し、開催している。

宿泊施設の利用

夏休みのスポーツ少年団の合宿や星槎道都大学生の国家試験対策合宿が行われている。

地域活動への協力と参加

「ともに」のある第4住区自治会や児童民生委員、社会福祉委員などと連携し、イベントなどへの参加や応援をしている(写真12)。

情報の収集と発信

地域向け情報誌とホームページを活用して、小学校跡施設でのイベントや取り組みを、地域の人たちだけではなく道内外の人たちにも発信している。また、生活、趣味、介護などの情報や生活に役立つ情報も地域の人たちに提供している。

表2 当法人の稼働状況

	定員	入居者	平均年齢	平均要介護度	待機者
グループホーム	18人	18人	90.9歳	3.00	34人
サービス付き高齢者向け住宅	31室	34人	84.9歳	1.32	26人

写真11 子育て支援センターによる出張保育



写真12 第4住区夏祭りで当法人のオリジナルダンス「だいこんマンボ」を披露



コミュニティソーシャルワーカーの役割

先に取り組んだ「ふれて」の開設の際にコミュニティソーシャルワーカーを配置、訪問介護、介護支援専門員、地域包括支援センターでの勤務経験があり、地域事情に精通している者を配置した。コミュニティソーシャルワーカーの役割は、建物管理や交流スペースの利用受け付け、交流室の振り分

け、市民スタッフの会の募集、調整・相談、イベントへの協力、地域住民のよろず相談対応、ミニ講座・ミニ講演」の企画実施、通信の発行、関係機関、町内自治会との調整連絡など多岐にわたる。その経験を活かしながら「ともに」運営にも継続した形で取り組んできた。コミュニティソーシャルワーカーが先導するのではなく、地域住民の声を聴き、地域住民が主体的に行動できるように促していくことが重要である。

地域活動における主役はあくまでも地域住民であり、「地域の課題は地域住民が解決する」ことを念頭に置かなければならない。

市民スタッフの会の声

これまで、施設のボランティアと言えば、施設のために、利用者のためにという傾向が強かった。しかし、市民スタッフの会は、誰かの役に立ちたいという思いと同時に、「地域のために自分は何ができるか」という思いが強い。

札幌市のベッドタウンとして発展してきた当市では、「仕事と遊びは札幌で自宅は寝に帰るだけ」という声が多く聞かれた。東日本大震災をきっかけに、自分自身の今後や住んでいる地域に対し問題意識を持つようになったが、それを話し合う機会や場がないことの不安が大きくなってきた。「ともに」開設がこの時期であったことが大きな活動の原動力となっている。

最後に～今後の課題

活動が順調に推移している半面、その規模が大きくなり、市民スタッフの会のコーディネートが難しくなっていること、また市民スタッフの会自身が高齢化していることも課題である。現在「ともに」を利用している若い親が子育てを終えた時、また子どもたちが大人になって何らかの形で「ともに」へ通ったり、社会人となりリターンしてきた時など、中長期的な展望に立ち検討していくことが重要である。

そのためには、まず、「ともに」の利用が思い出に残るような体験となること、その積み重ねが重要になってくる。法人職員が「ともに」を利用するさまざまな人々と日常的なかかわりにおいて「緩やかなつながり」をつくっていく姿勢が求められている。全職員が何らかの形で「地域づくり＝社会福祉法人運営」にかかわっているという意識を持ち、丁寧なあいさつや言葉がけを欠かさないことが大切である。「『ともに』へ行けば誰かに合える」「『ともに』へ行けば楽しく過ごせる」「『ともに』へ行くこと自体が楽しい」と感じてもらうことで、「ともに」での出会いが地域住民同士のつながりを生み楽しさは2倍に、困り事は半分にできるような関係づくりを進めていきたいと思っている。その結果が社会福祉法人に求められる地域における公益的な取り組みへとなるものと考えている。